

GPPスタディ：SDGsとエネルギー基本計画第3回

エネルギー関係法を知ろう

グリーンピープルズパワー（株）

Green People's Power

目次

1. 電気料金の内訳

原子力発電をやっていない新電力の電気でも、
原子力発電のコストが電気料金の中に入っている。

2. 電源三法交付金

電源開発促進税の実態は、原発推進のための税金だった。

3. エネルギー基本計画

日本のエネルギー政策を考えてみよう。
ちょうど今、第6次エネルギー基本計画がパブコメ募集中。
10月4日23時59分締め切りです。

https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/opinion/public.html

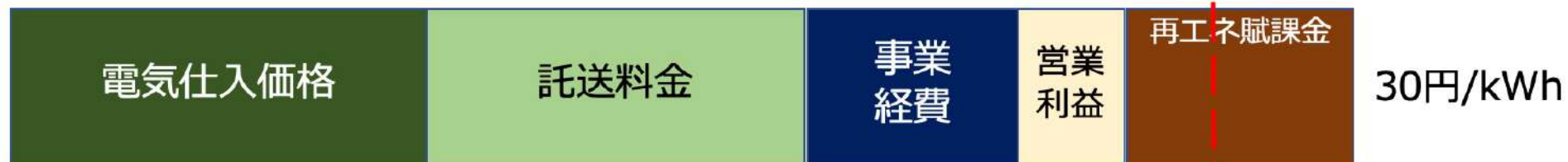
Green People's Power

電気料金の内訳

電気料金の構成（メニュー）



電気料金原価の構成



これが送配電会社に支払う分

電源開発促進税、福島原発事故損害賠償の過去分、廃炉円滑化負担金
東電エリアでは、これに廃炉等負担金（積立金）が加わる。

第3表

送配電部門収支計算書
東電パワーグリッドの収支計算書（2017年度）

2017年4月1日から
2018年3月31日まで

Green People's Power

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	1,570,301	営業収益	1,676,609
水力発電費	10	電灯料	2,006
火力発電費	6,551	電力料	2,098
新エネルギー等発電費	375	地帯間販売電源料	59,745
地帯間購入電源費	61,506	地帯間販売送電料	82
地帯間購入送電費	0	他社販売電源料	-
他社購入電源費	202,627	(インバランス対応取引収益)	(-)
(インバランス対応取引費用)	(△ 2,554)	託送収益	1,532,785
(インバランスの買取りに係る費用)	(111,058)	接続供給託送収益	1,530,783
他社購入送電費	-	(インバランスの供給に係る収益)	(102,019)
非化石証書購入費	-	その他託送収益	2,001
送電費	278,509	使用済燃料再燃焼等発電費支払契約締結分	-
変電費	107,966	事業者間精算収益	1,234
配電費	457,348	電気事業雑収益	78,399
販売費	38,103	遅収加算料金	-
一般管理費	140,693	社内取引収益	257
使用済燃料再燃焼等発電費支払契約締結分	27,756	(インバランス対応相当額取引収益)	(-)
廃炉等負担金	126,834	(インバランスの供給相当額取引収益)	(257)
電源開発促進税	104,340		
事業税	17,556		
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	△21		
社内取引費用	141		
(インバランス対応相当額取引費用)	(-)		
(インバランスの買取相当額取引費用)	(141)		
営業利益	106,307	営業外収益	11,706
営業外費用	49,419	財務収益	6,228
財務費用	44,174		

2017年度で約2300億円

これに2020年10月から「損害賠償過去分」と「廃炉円滑化負担金」が加わった。

ご利用電気の明細書

発行日 2021年9月6日

イージーパワー株式会社
代表取締役 竹村英明

様

請求年月 2021年9月

計量日 15日

使用期間 2021年7月15日 ~ 2021年8月14日

使用量 20 kWh

請求額 (税込み)

922 円

(うち消費税額

83 円)

契約者情報

契約番号

契約者名 イージーパワー株式会社 代表取締役 竹村英明

事業者コード A0644

事業者名 グリーンピープルズパワー株式会社

契約コース 低圧電力 0.5kW

使用場所 山梨県北杜市大泉町西井出 8 2 4 0 - 2 9 5

供給地点特定番号 030011208060

需要家コード (お客様番号)

Green People's Power

グリーンピープルズパワー株式会社

<http://www.greenpeople.co.jp>

東京都新宿区新宿 2-4-2 カーサ御苑 903

電話: 03-6274-8660 (平日 9 時~17 時)

料金のお問合せ: ryokin@greenpeople.co.jp

その他お問合せ: info@greenpeople.co.jp

2020年10月から、託送料金に「福島原発事故の損害賠償過去分」と「既存原発の廃炉円滑化負担金」が組み込まれました。同年9月で「使用済核燃料既発電費相当額」の回収が終わり、この二つが新たに始まります。託送料金という送配電の費用に、本来入るはずのない原子力関連予算が組み込まれていることを、当社の抗議の意思とともにお伝えします。

福島原発事故損害賠償過去分相当額
0.08円/kWh
既存原発の廃炉円滑化負担金
0.03円/kWh 合計 0.11円/kWh

当社の供給電源構成はHP (<https://www.greenpeople.co.jp/about/constitution/>) よりご確認ください。

これをお知らせしている電力会社は、日本中で、もしかしたら「グリーンピープルズパワー」だけ。

福島原発事故損害賠償過去分
既存原発の廃炉円滑化負担金

この他に「電源開発促進税」あり。そして東電エリアに関しては、東電パワーグリッドが東電ホールディングに上納する、「廃炉積立金」がある。

これは、福島原発事故で壊れた原発の事故処理費。

「原子力損害賠償・廃炉支援機構」から、事故処理のために交付されたお金を、毎年2000万円程度を積み立てて返済する。

東電パワーグリッドには経費参入が認められ「見えない電気代コスト」になっています。

<請求内訳>

単価

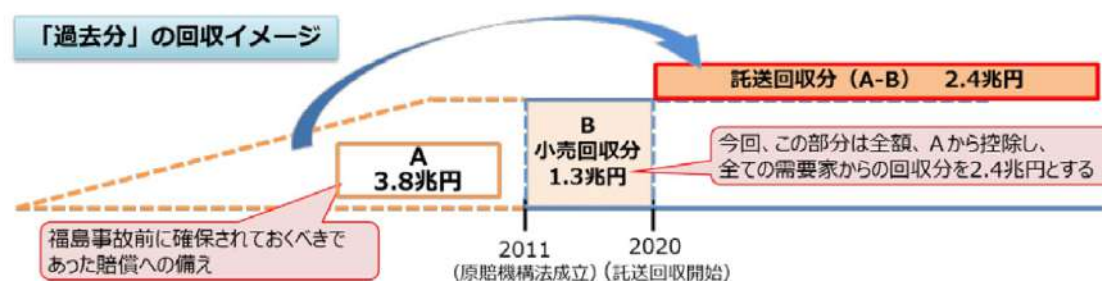
使用量

金額

備考

原子力損害賠償の過去分の考え方

(参考図 13) 全ての需要家から公平に回収する過去分のイメージ



(参考図 12) 過去分の規模

2015年度の数字、1070円/kWをもとに、 $1070\text{円} \times 35\text{億kW}$ (過去44年間の累積設備容量) で3.8兆円を過去分 (積み立ておくべき賠償金額) だとした。

2020年までは、総括原価方式で東電の原価とできたが、2020年以後は電力自由化で原価参入できなくなるとして、「託送」から取ることを政府が決めた。

東電の責任を、全新電力に押し付けた。

電力システム改革貫徹のための政策小委員会
中間とりまとめ(案)
(2016年12月より)

Green People's Power

	設備容量 (熱出力)	一般負担金/過去分金額	kW当たり単価
2015年度	約1.5億kW	約1,600億円 ※日本原燃負担分 (約30億円) 除く。	約1070円/kW (1600億÷1.5億kW)
1966年度 ～2010年度	約35億kW	約3.8兆円 (約1070円/kW×約35億kW)	約1070円/kW



原発のために支払われる料金

1) 電源開発促進税	0.375円/kWh
2) 福島原発事故損害賠償過去分（政府への返済金）	0.08円/kWh
3) 廃炉円滑化負担金（全ての原発の廃炉積立金不足分）	0.03円/kWh
4) 廃炉等負担金（福島原発事故の対処費用/政府への返済/東電のみ）	0.456円/kWh
合計で	0.941円/kWh。

東電エリアでの電気供給量が2,780億kWhとすると、2616億円。

これが東電パワーグリッドにいったん収入として入る。

- 1) は政府へ。（1042億円）
- 2) は原子力損害賠償・支援機構に「一般負担金」「特別負担金」として「返済」される。
- 3) は東電ホールディングスに上納する。（2と3の合計305億円）
- 4) は原子力損害賠償・支援機構に「廃炉積立金」として「返済」する。（1267億円）

このほかに、原子力のために作られた送電線や鉄塔、揚水発電所などの建設費用、維持費用も、送配電会社の「内部コスト」として託送料金に盛り込まれている。先程の東電パワーグリッドの収支計算書では、送配電維持費で8000億円を超えており、この半分以上は原子力関係の巨大設備であろうと想定できる。

参考：使用済燃料再処理等既発電費相当額

2005年以前の原発で使われた使用済核燃料の再処理費用です。

ウラン燃料の核分裂エネルギーでお湯を沸かし蒸気タービンを回すのが原子力発電。
このときプルトニウムという物質ができます。
プルトニウムはウランより核分裂しやすく原爆や水爆の材料にもなります。
それを取り出すのが再処理です。

青森県六ヶ所村の再処理工場は、運転開始予定日から20年たっても運転できていません。大手電力会社はその建設費を負担し、再処理しない再処理費用を負担し続けてきました。

2005年に「使用済核燃料再処理引当金」制度が作られ、制度開始以前の過去分（1966～2004年）の再処理費用を、全消費者から「託送料金」で回収すると決めました。

これが「使用済核燃料再処理等発電費相当額」で、2020年9月まで徴収されました。

2011年の原発事故以降、原子力事業者は経営が不安定になりました。

そこで仕組みを変え、再処理事業を支えることだけが目的の再処理機構を作り、そこに各社から定額を拠出させる制度になり、「使用済核燃料再処理等発電費相当額」は廃止されました。

2. 電源三法交付金

電源開発促進税法

- ①電源開発促進税法
税率(kWh)
2003年9月まで 44.5銭
2003年10月～2005年3月 42.5銭
2005年4月～2007年3月 40.0銭
2007年4月から 37.5銭

①～③を合わせて電源三法という

(電力消費者)

電力会社

金額は2015年度予算案から作成

(電源開発促進税)

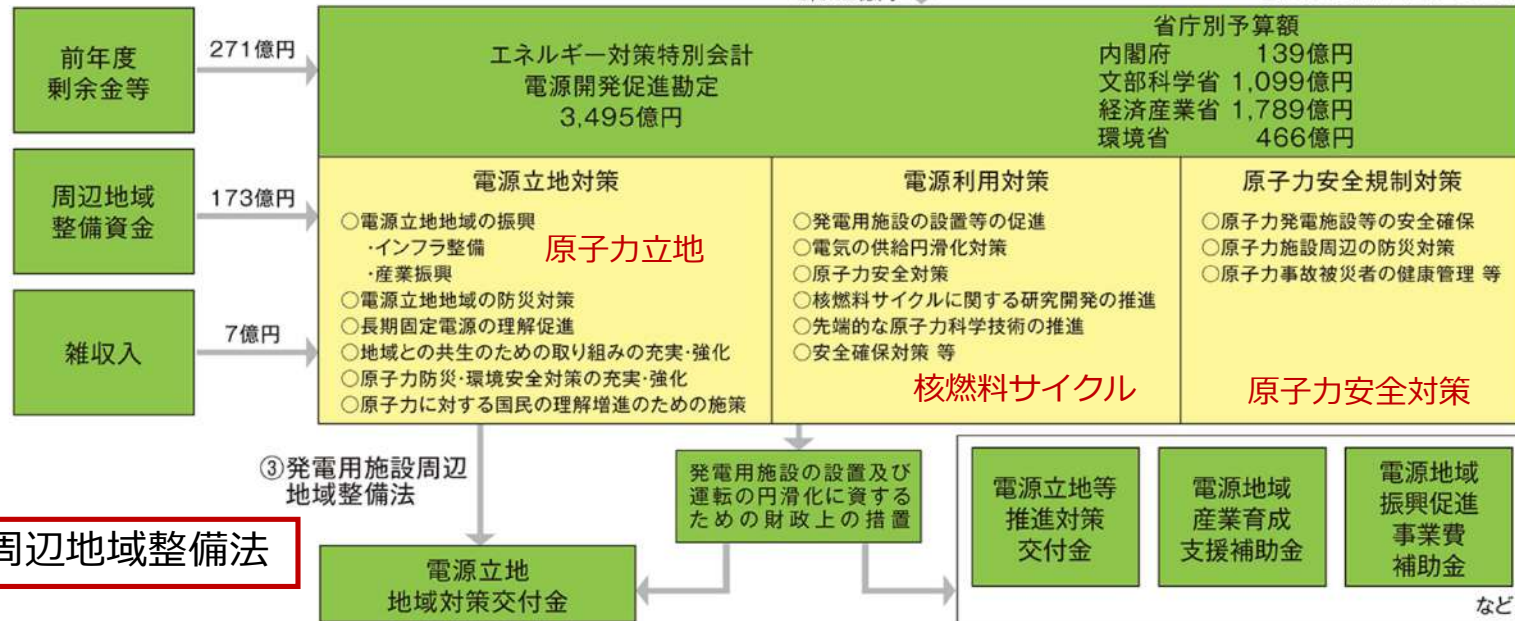
3,230億円

一般会計

3,042億円

電源開発促進対策特別会計法

②特別会計に関する法律



発電用施設周辺地域整備法

- ※エネルギー対策特別会計は従来の電源開発促進対策特別会計と石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計を2007年度に統合
うち電源開発促進勘定で電源開発促進対策特別会計の業務を承継
- ※2007年度から電源開発促進税の収入は一般会計歳入に繰り入れ、毎年必要額を一般会計からエネルギー対策特別会計に繰り入れる
- ※この他、原子力損害賠償支援勘定として約8兆8,071億円が決定されている
- ※電源開発促進税の収入は2015年度概算額

出典：原子力新聞「原子力ポケットブック」（2015年版）より

平成22年度予算額

電源立地地域対策交付金 公共施設整備などの住民の利便性向上のための事業や地域の活性化を目的とした事業を支援。	1,097億円 (71)
電源立地等初期対策交付金相当部分	55億円 (-)
電源立地促進対策交付金相当部分	182億円 (0)
原子力発電施設等周辺地域交付金相当部分	301億円 (40)
電力移出県等交付金相当部分	306億円 (16)
水力発電施設周辺地域交付金相当部分	68億円 (-)
原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金相当部分	186億円 (15)
電源立地等推進対策交付金	
原子力発電施設立地地域共生交付金	12億円
核燃料サイクル交付金	41億円
原子力発電施設等立地地域特別交付金	10億円
広報・安全等対策交付金	12億円 (2)
電源地域振興促進事業費補助金 原子力発電施設等の周辺地域における立地企業への電気料金の割引措置となる補助及び電源地域の産業関連施設等の整備事業に対して補助を行う。	
	76億円 (19)

※カッコ内は文部科学省分

2010年度には 12の交付金と補助金

原発立地地域へのバラマキ。
分断と対立をあおり、地域社会を破壊。
ハコモノ補助金で、立派な施設はできても維持費は出ず、地域の財政を圧迫した。
原発が来ることで、他の産業は来ず、経済基盤は弱くなった。
補助金によって財政運営。
補助金がなくなると財政破綻。
したがって、次の補助金を求める『シャブ漬け』。
いざ、原子力の終焉が見えはじめると、自立できない自治体の「介護策」が必要になる。

これをこのまま、「再エネ転換地域交付金」のような形で、再エネ事業への転換を推進し、原発立地地域を再エネ立地地域に変えるという方式もあり得る。
政府は「廃棄物を押し付けよう」としている。
補助金をもらって廃棄物を受け入れるのと、風車が立つのとどちらが良いか・・・。

【出所】 経済産業省資源エネルギー庁パンフレット：電源立地制度の概要、地域の夢を大きく育てる、p.6
http://www.enecho.meti.go.jp/topics/pamphlet/dengen_pamphlet.pdf

令和元年度

[北海道\(PDF形式:347KB\)](#) 

[宮城県\(PDF形式:179KB\)](#) 

[福島県\(PDF形式:262KB\)](#) 

[群馬県\(PDF形式:192KB\)](#) 

[神奈川県\(PDF形式:139KB\)](#) 


[石川県\(PDF形式:223KB\)](#) 


[長野県\(PDF形式:201KB\)](#) 

[愛知県\(PDF形式:136KB\)](#) 

[京都府\(PDF形式:183KB\)](#) 

[和歌山県\(PDF形式:149KB\)](#) 

[岡山県\(PDF形式:151KB\)](#) 

[徳島県\(PDF形式:162KB\)](#) 

[福岡県\(PDF形式:123KB\)](#) 

[熊本県\(PDF形式:160KB\)](#) 

[鹿児島県\(PDF形式:285KB\)](#) 

[青森県\(PDF形式:265KB\)](#) 

[秋田県\(PDF形式:188KB\)](#) 

[茨城県\(PDF形式:180KB\)](#) 

[埼玉県\(PDF形式:123KB\)](#) 

[新潟県\(PDF形式:310KB\)](#) 

[福井県\(PDF形式:371KB\)](#) 

[岐阜県\(PDF形式:186KB\)](#) 

[三重県\(PDF形式:140KB\)](#) 

[兵庫県\(PDF形式:152KB\)](#) 

[鳥取県\(PDF形式:157KB\)](#) 

[広島県\(PDF形式:165KB\)](#) 

[愛媛県\(PDF形式:233KB\)](#) 

[佐賀県\(PDF形式:250KB\)](#) 

[大分県\(PDF形式:187KB\)](#) 

[岩手県\(PDF形式:163KB\)](#) 

[山形県\(PDF形式:158KB\)](#) 

[栃木県\(PDF形式:125KB\)](#) 

[東京都\(PDF形式:117KB\)](#) 

[富山県\(PDF形式:210KB\)](#) 


[山梨県\(PDF形式:161KB\)](#) 

[静岡県\(PDF形式:177KB\)](#) 

[滋賀県\(PDF形式:179KB\)](#) 

[奈良県\(PDF形式:154KB\)](#) 

[島根県\(PDF形式:229KB\)](#) 

[山口県\(PDF形式:177KB\)](#) 

[高知県\(PDF形式:141KB\)](#) 

[長崎県\(PDF形式:206KB\)](#) 

[宮崎県\(PDF形式:206KB\)](#) 

大阪府もない？

千葉県がない？

香川県もない？

沖縄県がない？

Green People's Power

例えば核燃料サイクル交付金と電源立地地域対策公費金

核燃料サイクル交付金

(単位：円)

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所
青森県	大間町	大間崎第2駐車場整備事業	駐車場整備工事 整備面積A=2,343㎡	64,889,000	50,020,000	大間町
青森県	大間町	奥戸小学校増築・グラウンド改修事業	奥戸小学校増築のための木造校舎（旧特別教室棟）解体工事 グラウンド改修に伴う実施設計業務	40,649,400	23,256,400	大間町

令和元年度電源立地地域対策交付金を活用した事業概要の公表について 原発のない山形県への電源立地地域対策交付金

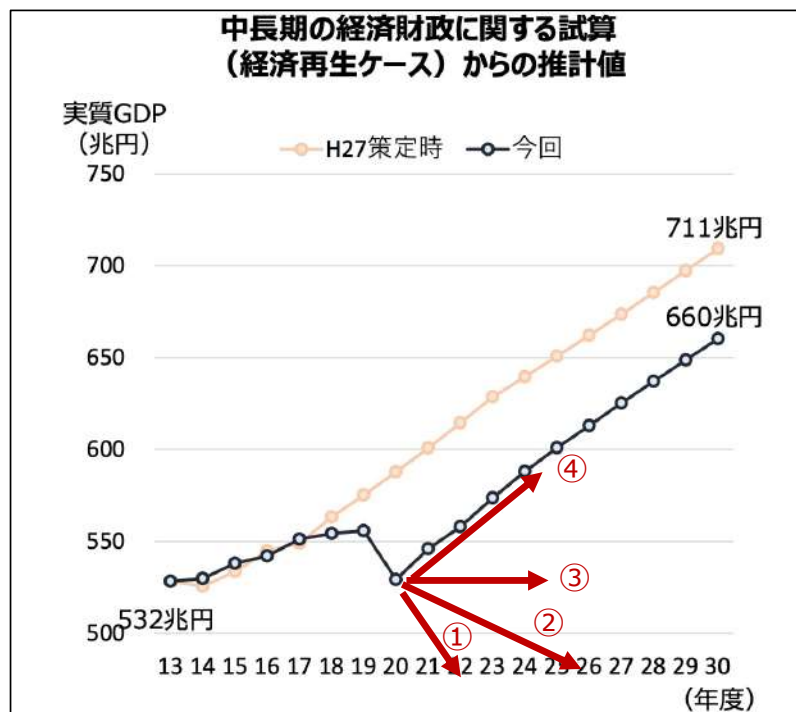
(単位：円)

都道府県	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所
山形県	鶴岡市	高機能消防緊指令システム（長寿命化）整備事業	高機能消防指令システムの部分更新	114,125,000	36,498,000	鶴岡市鶴岡地内
山形県	長井市	街路灯新設事業	L E D街路灯120基の新設	4,849,823	4,400,000	長井市地内
山形県	酒田市	酒田市立八幡保育園運営事業	八幡保育園運営の人件費(4名5か月)	6,722,000	5,800,000	酒田市麓地内
山形県	尾花沢市	尾花沢市立おもだか保育園運営事業	おもだか保育園運営の人件費(保育士等4人分8か月)	4,944,000	4,400,000	尾花沢市上町5丁目6番15号
山形県	西川町	にしかわ保育園運営事業	にしかわ保育園運営の人件費(9名8か月)	29,599,077	18,303,000	西川町海味地内
山形県	朝日町	朝日町あさひ保育園運営事業	あさひ保育園運営の人件費(6名7か月)	200,000,000	7,533,000	朝日町大字宮宿2722番地
山形県	真室川町	保育所運営事業	保育所運営の人件費(5名8か月)	8,200,000	4,400,000	真室川町大字大沢字砂子沢814-14外
山形県	大蔵村	大蔵村保育所運営事業	大蔵村保育所の運営(3名6か月)	5,104,800	4,400,000	大蔵村大字清水1457
山形県	小国町	小国町おぐに保育園運営事業	おぐに保育園の運営(5名7か月)	6,902,700	5,777,000	小国町大字岩井沢724
山形県	白鷹町	白鷹町ひがしね保育園運営事業	ひがしね保育園の運営(2名8か月)	5,716,800	4,400,000	白鷹町大字畔藤5277番
山形県	飯豊町	飯豊町つばき保育園運営事業	つばき保育園の運営(4名5か月)	5,058,500	4,400,000	飯豊町大字椿3628-22
山形県	庄内町	保育園運営事業	町内保育園の運営(5名4か月)	6,854,400	5,267,000	庄内町狩川地内
山形県	小国町	老人保健施設管理運営事業	老人保健施設への運営費(人件費) 職員15名、9ヶ月分	49,309,582	40,000,000	山形県西置賜郡小国町大字あけぼの 一丁目

Green People's Power

3. エネルギー基本計画

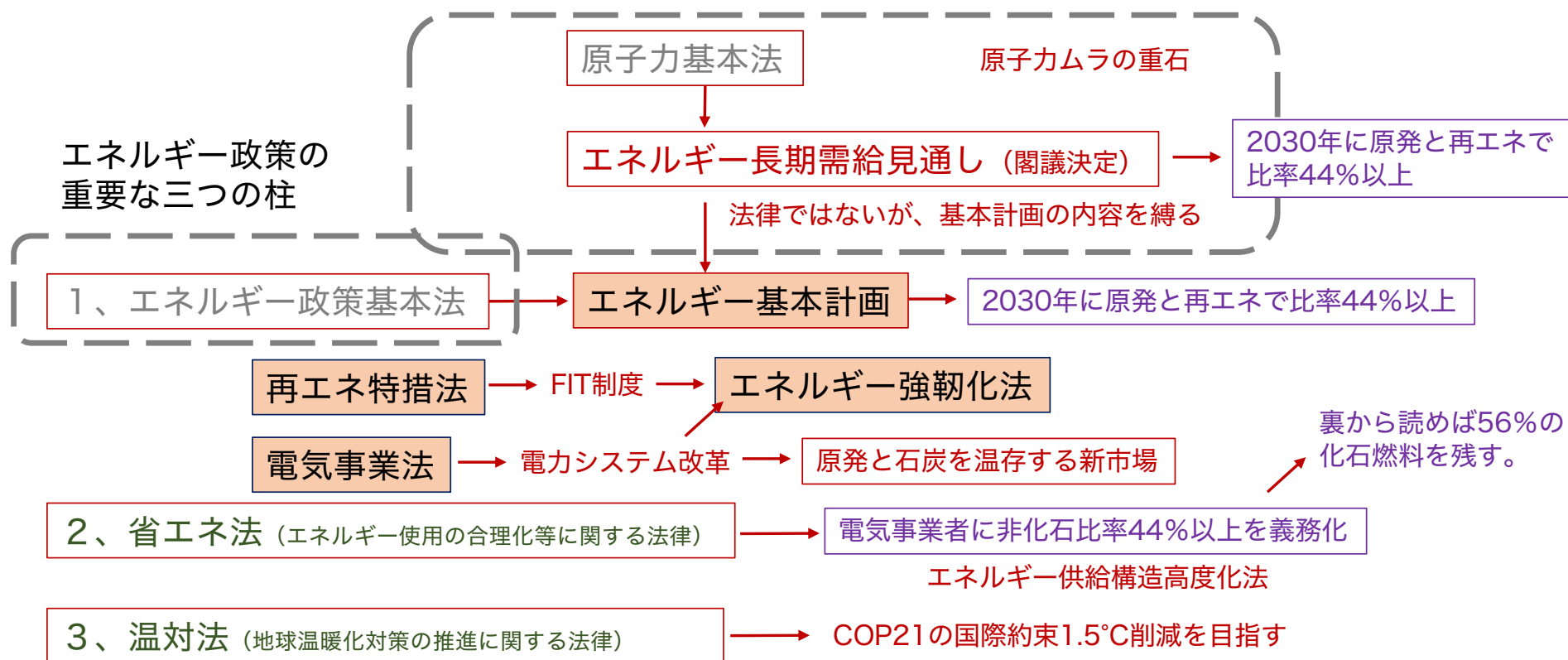
日本のエネルギー政策にとって重要なのは、再エネの普及拡大と省エネルギー政策。その前提となるのが経済見通し。



①が普通、
コロナの影響を配慮して②
頑張つて③
④は、通常はあり得ない。
経済見通しが誤っている。

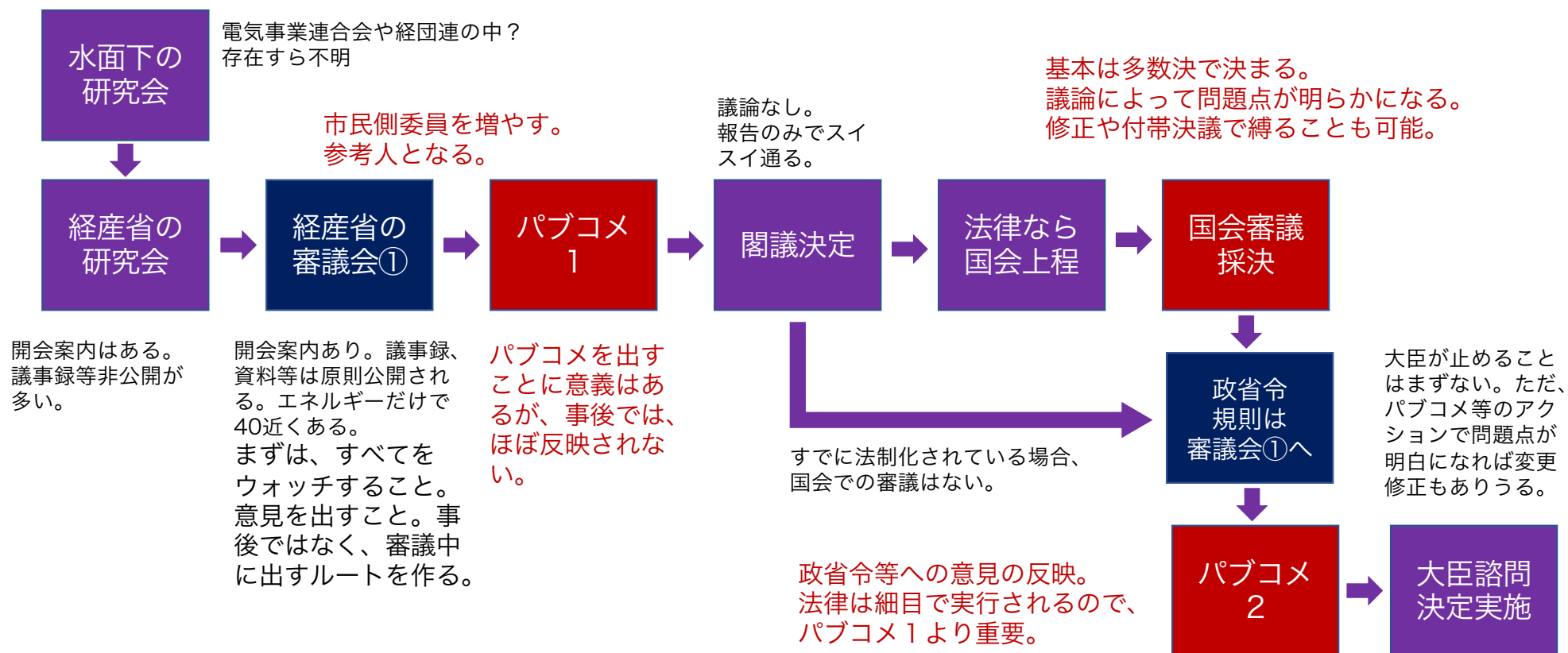
第6次エネルギー基本計画
参考：2030年のエネルギー需給見通し

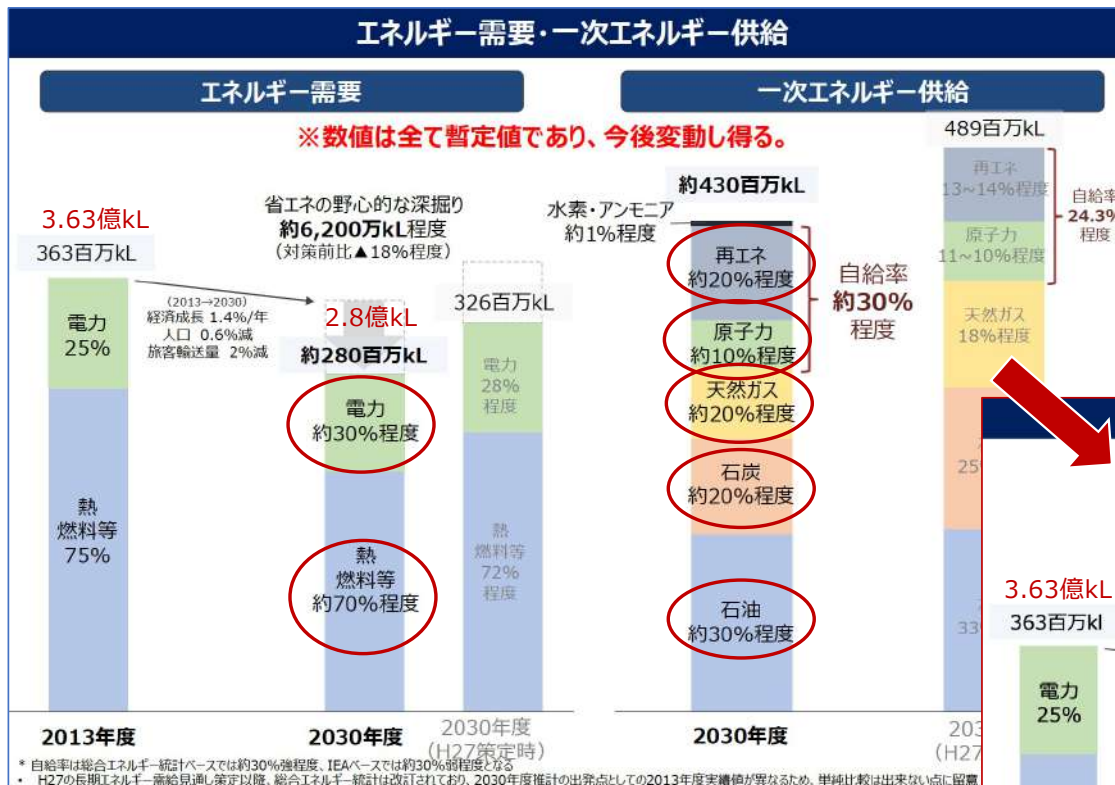
日本のエネルギー政策の構造的問題



日本のエネルギー政策のつくられかた

この10の行程の中で、国民意見が反映できるのは3つくらい。基本的に政府の意向どおりになる。

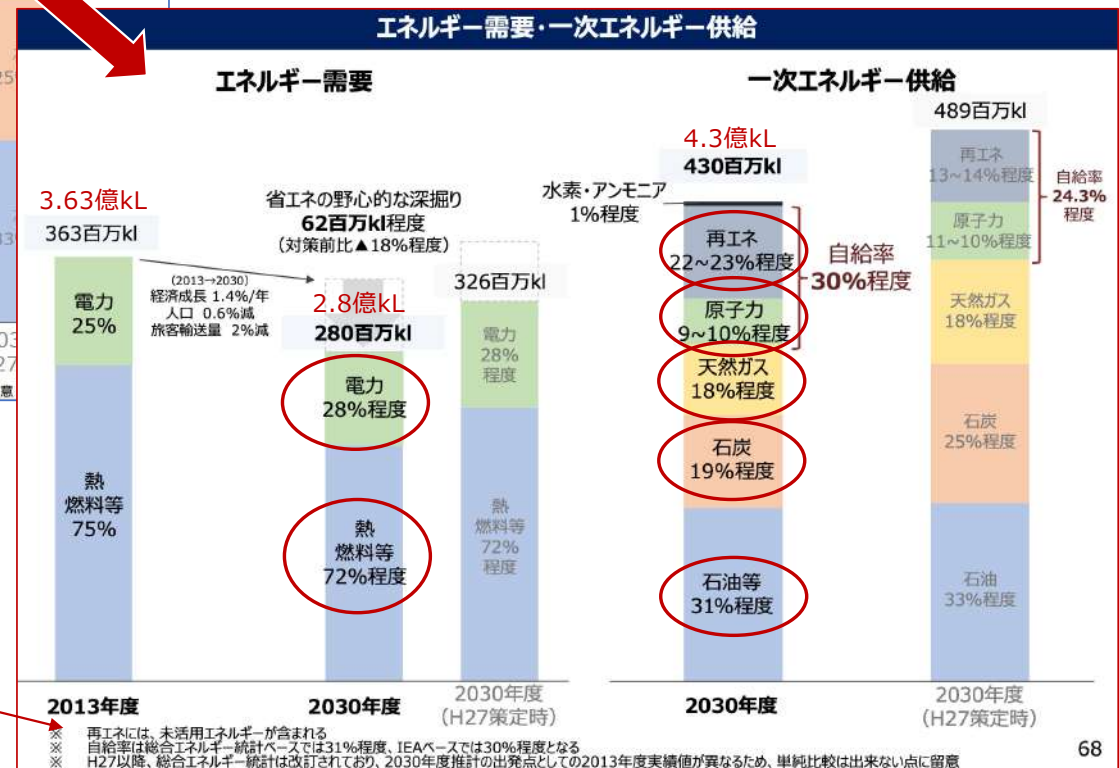




第6次エネルギー
基本計画
7月素案

第6次エネルギー基本計画 2021年9月のパブコメ対象

6200万kLの省エネで一次エネルギーを減らす。
3.63億kLから2.8億kL なら8300万kL 削減が必要なんだが？
需要は2.8億kLなのに供給は4.3億kL？
ずいぶんロスするようだ？



2021年3月の素案

電気比率が減って、再エネが増えている。
天然ガスと石炭が減って、石油が増えている。

再エネには未活用エネルギーが含まれる。
計画案全文を検索したが「未活用エネルギー」はゼロ。

Green People's Power

第6次エネルギー基本計画
参考：2030年のエネルギー需給見通し

2030年度の発電電力量・電源構成

[億kWh]	発電電力量	電源構成
石油等	190	2%
石炭	1,780	19%
LNG	1,870	20%
原子力	1,880~2,060	20~22%
再エネ	3,360~3,530	36~38%
水素・アンモニア	90	1%
合計	9,340	100%

※数値は概数であり、合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある

[億kWh]	発電電力量	電源構成
太陽光	1,290~1,460	14%~16%
風力	510	5%
地熱	110	1%
水力	980	11%
バイオマス	470	5%

※数値は概数。

石油がまだある。
もう完全に不要では。
石炭が19%も。
CCSなどで脱化石石炭と称するらしい。

原子力は可能な限り低減という原則なのに、2015年計画から減っていない。

再エネは2015年より増えたが、気候危機を防ぐには全く足りない！

第6次エネルギー基本計画
参考：2030年のエネルギー需給見通し

Green People's Power

2030年度の再エネの発電量予測

GWが億kWh?
普通はGWは発電設備の規模
そして、GWは100万kWのはず

103.5 億kWhが
1290億kWh??
1.035億kWhが
1252kWh /kW換算なら
1290億kWhになる。

GW = 100万kWなら
陸上風力は1988kW /kWh
洋上風力は2982kW /kWh
で計算されている。

地熱、水力、バイオマス についてはH27（2015）年からほとんど増えていない。

もう一段の野心的対策
が何か、未利用エネルギー
が何か不明！

ちょっとお粗末すぎる間違いあり！
GW = 100万kW。kWhではない！

GW(億kWh)	2030年度の野心的水準	H27策定時
太陽光	103.5~117.6GW (1,290~1,460)	64GW (749)
陸上風力	17.9GW (340)	9.2GW (161)
洋上風力	5.7GW (170)	0.8GW (22)
地熱	1.5GW (110)	1.4~1.6GW (102~113)
水力	50.7GW (980)	48.5~49.3GW (939~981)
バイオマス	8.0GW (470)	6~7GW (394~490)
発電電力量	3,360~3,530億kWh	2,366~2,515億kWh

※2030年度の野心的水準は概数であり、合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある

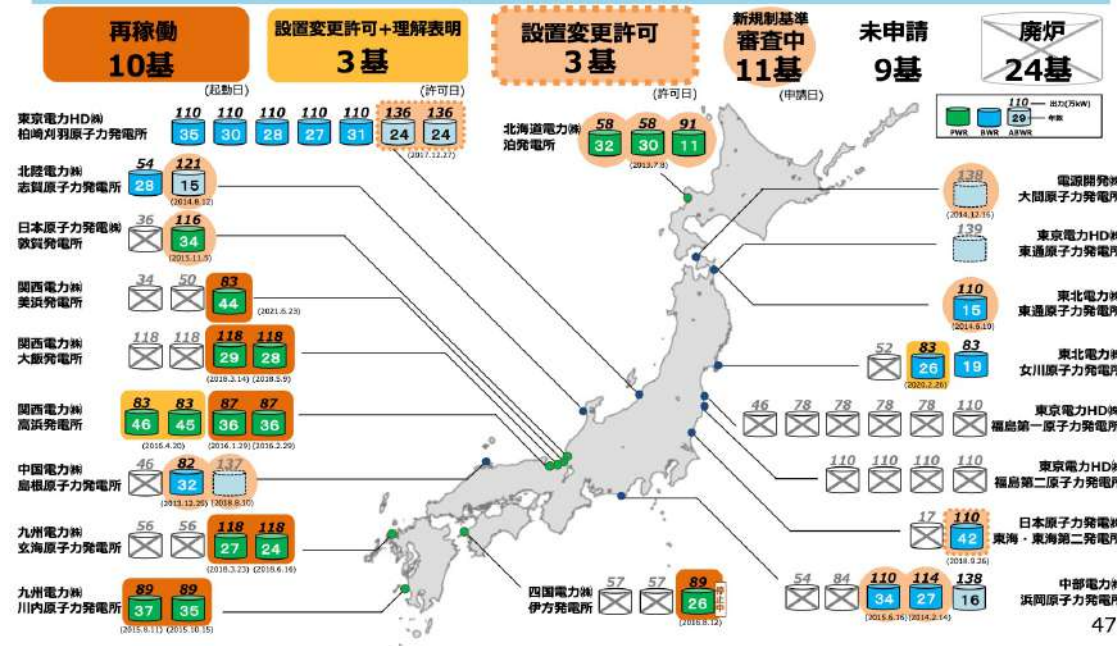
第6次エネルギー基本計画
参考：2030年のエネルギー需給見通し

Green People's Power

原子力発電所の現状

2021年8月30日時点

- エネルギーミックスの実現に向け、設備利用率の向上や40年超運転も含め、安全確保を大前提として、地元の理解を得ながら再稼働を進める。



原子力発電

再稼働しているのは10基。

設置変更許可+地元了解が3基。

設置変更許可のみが3基。

審査中11基、未申請9基。

それらが全部稼働しても、発電量は670億kWh。

2030年の1880~2060億kWhという政府目標のためは、下記審査中までが全て再稼働する必要がある。

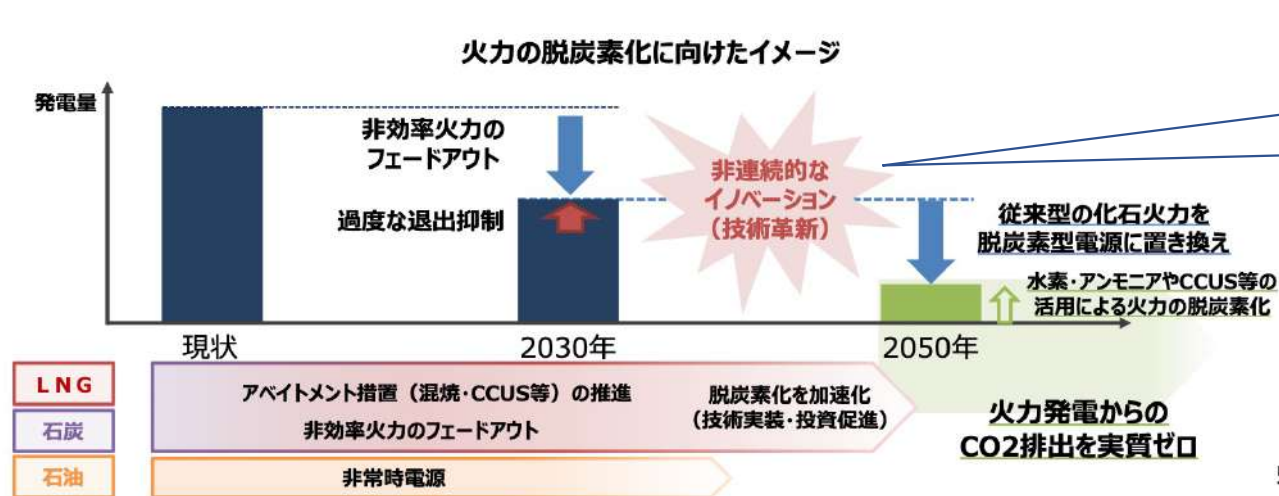
原子力発電所の現状（ケーススタディ）

	設備利用率70%	設備利用率80%
再稼働 10基	約610億kWh	約700億kWh
設置変更許可+理解表明 3基	約150億kWh	約170億kWh
設置変更許可 3基	約230億kWh	約270億kWh
新規基準 審査中 11基	約700億kWh	約800億kWh
未申請 9基	約590億kWh	約670億kWh

第6次エネルギー基本計画

参考：2030年のエネルギー需給見通し

石炭は原子力を上回る非現実的見通し



具体的に示せるものがない。
CCS, CCUS, DACCS に現実性がなく・・・。

大手電力は、石炭火力を2030年まで、非効率発電所以外は減らさない。2030年以後も、このままでは・・・。

5

- 欧米は、ガスが気体のままパイプラインで流通しており、ガス火力が経済合理的。一方、日本はガスの液化や輸送にコストが掛かることもあり、限界費用ベースでは石炭火力の方が経済合理的。ガス火力は環境対応・セキュリティの観点で活用。
- 石炭火力からの過度なガス火力へのシフトは、①燃料の必要量が確保できないリスク、②LNGスポット価格の上昇リスクがある。S+3Eの適切なポートフォリオを組む必要がある。

天然ガスは日本では高すぎる・・・とホンネ。
石炭をやめられない。

石炭火力の更なる引き下げの方向性



58

第6次エネルギー基本計画

参考：2030年のエネルギー需給見通し

Green People's Power

第6次エネルギー基本計画の真髓

- 1、原子力はやめない。（やめると言わない。）
- 2、石炭はやる。もっと拡大する。世界からやめろと言われても。
- 3、石炭をやり続けるための理屈。CCS、CCUS、DACCSでCO₂を固定化。
少なくとも2030年までにできない。できないのにお金を投げ込む。
- 4、省エネはやったフリ。書かれていることは多いが、基本的には企業の自主性。制度や義務化などの強い施策が行われない。
- 5、水素やアンモニアなど、今は研究レベルの技術にもお金を投げ込む。
- 6、再エネは主力電源だという。

しかし36～38%。2050年でも50%に抑えたい。

送電線への接続は邪魔し続ける。（優先接続にしない。）

FIT制度は終わらせ、代る応援手段は作らない。

コスト高で成功が危ぶまれる洋上風力にお金を投げ込む。

容量市場、非化石価値市場を作って、新規再エネの市場を奪う。

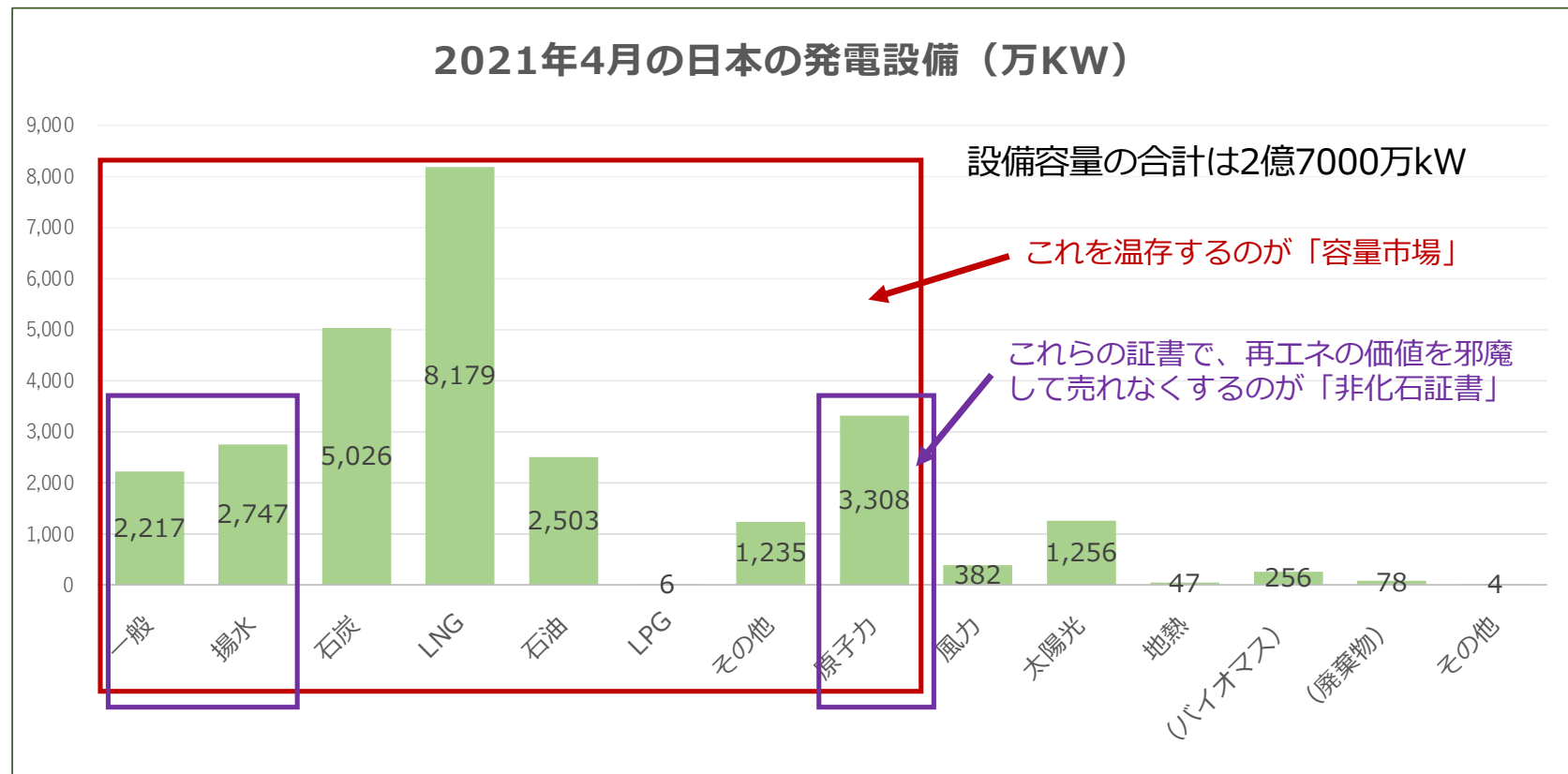
CCS：「二酸化炭素回収・貯留」技術と呼ばれ、発電所や化学工場などから排出されたCO₂を、ほかの気体から分離して集め、地中に貯留・圧入するというもの。

CCUS：同様に分離・貯留したCO₂を利用しようというもの。油田に注入して石油を出しやすくするなど。

DACCS：大気中から直接CO₂を抽出し固化して貯蔵する。

他に植物貯留（BECCS）、コンクリートCCSなどいろいろある。

再エネ系統接続を邪魔をしている発電所群



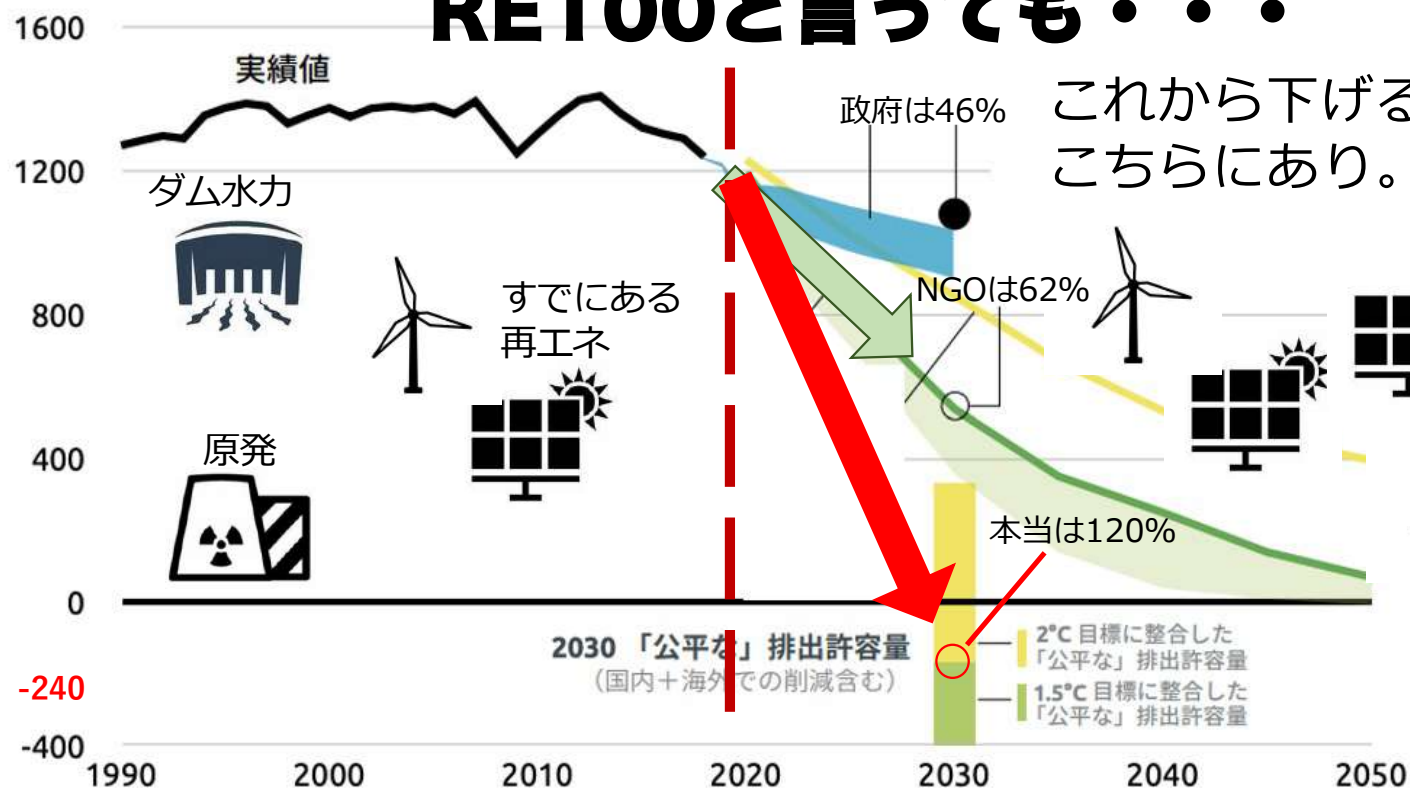
石炭5,026万kW、原子力3,308万kW、石油2,503万kWが、合計1億837万kWの送電線容量を押さえている。きちんと廃止すれば、再エネがつながる。

出典：電力調査統計（経産省）

Green People's Power

新しい発電所を作らなければ効果は薄い

RE100と言っても・・・



【G P P再エネ応援ファンド 募集要項】

- 募集期間：2021年9月14日（火）～10月13日（水）
- 一口：1,000円（何口でも、何回でもOK）
- お申込み：お申込みフォーム⇒[お申込みフォームはこちら](#)
★メールでのお申込みの方はこちら★
fund@greenpeople.co.jp宛に下記をお送りください。
①お名前 ②メールアドレス（なければ電話番号）③口数と金額
- 振込口座：お申込み後、以下の口座に、記載金額をお振込ください。
楽天銀行 第三営業支店（支店コード：253）
普通預金 口座番号7198918
- お問い合わせ：fund@greenpeople.co.jp
- 詳細：<https://www.greenpeople.co.jp/fund/>

* GPP再エネ応援ファンド説明動画はこちら *
<https://youtu.be/9AUerFZLMzo>